

人にやさしい,モノづくり。

常にプラスチックのパイオニアとして、次々に新しい技術開発を進めてきた住友ベークライト。今では、電気・電子、情報技術、自動車、医療機器、包装、住宅など、広い領域で人びとの暮らしに役立っています。プラスチックの可能性を求め、これからも。人にやさしいモノづくりを、住友ベークライトにご期待ください。

プラスチックのパイオニア
◆ 住友ベークライト株式会社

本社：〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8天王洲パークサイドビル TEL.03-5462-4111 http://www.sumibe.co.jp

技術力で社会環境に貢献する
ポリスチレン専門メーカー

PSジャパン株式会社（以下PSJ）は、国内最大のポリスチレン専門メーカーとして、今日まで皆様の多大なるご支援により成長してまいりましたが、今後とも私どもの経営理念に則り成長し続けることが重要と考えております。PSJの経営理念、それは「顧客・社会・株主に貢献する経営を通じて、社員の幸福を追求し続ける」企業であること。私達はこの理念の実践のため、真のリーディングカンパニーとして、No.1の顧客信頼度、No.1の品質・品位・開発力、No.1のコスト競争力を目指すとともに、地球環境へ配慮したグローバルに存在感のある独自性・個性あふれる会社の実現に、より一層努力していく所存でございます。皆様にはこれまで以上にご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

ポリスチレン樹脂のリーディングカンパニー
PSジャパン株式会社 〒112-0002 東京都文京区小石川1-4-1 住友不動産後楽園ビル18F
TEL：03-5689-6564 FAX：03-5689-6548 http://www.psjp.com/index.html

技術発展に世界が注目

ライフサイエンス

がん治療関連で
ベンチャー設立
リーージュ大教授

年が経過し、これからビジネスに乗り出す企業が増えてくる（同）。リーージュ大学医学部のピエンセン・カストロノボ教授もバイオウインの複数のプロジェクトに参加する。がん治療のバイオマーカーや抗体医薬品、薬剤送達技術の研究開発するターゲットを設立し、これまでに前立腺がんや乳がんなどの腫瘍の良性・悪性を判断したり、がんの肝転移を調べるバイオマーカーの開発を進めている。カストロノボ教授は「正常細胞を温存し、薬剤をがん組織にだけ送達させるのが大きな課題であり、がんの分子標的治療に対するニーズは今後も高まっていく」と見

ており、現在は乳がんの抗体ターゲット療法の臨床試験にも乗り出している。腫瘍幹細胞抗原の特定とバイオマーカーの検証を進め、乳がんの幹細胞を標的に攻撃する抗体を開発するのが狙いだ。がんの再発や転移に関わる幹細胞を免疫療法によって標的治療する研究は各国でも進める最先端の分野であり、同社は「バイオウインのネットワークを活用することで基礎研究から応用研究、治療までのスピードを速められる」（カストロノボ教授）ことが強みだという。今後はクラスター内でGSKワクチンなどと連携し、乳がんの幹細胞ターゲット療法の実用化を目指す考えだ。再生医療分野ではカディオ3バイオサイエンスが心臓の幹細胞を使った治療の臨床試験を進めている。同社のクリスチャン・オムシ最高経営責任者（CEO）は「これまで心不全の治療は対症療法しかなかった。幹細胞を使った再生医療によって心臓の能力そのものを再生し向上させることができる」と研究開発の狙いを紹介する。心不全は心臓を動かす心筋の伸縮機能が低下によって血液循環が十分にならない病態で、息切れなどによって歩行が困難になる。心臓は肝臓などとは異なり非修復臓器のため、幹細胞を使って収縮機能を担う心筋細胞を再生させる（同）という。心臓発達に必要なたんぱく質の解析などを行い、マウス実験で幹細胞を体内に戻す前臨床試験に成功。ヒトに対しても抽出した幹細胞を培養しカテーテルを使って心不全患者に戻す治療が続いている。「治療では症状の改善が見られ、心不全の完治に望みが出てきた」（同）。来年には米国の食品医薬品局（FDA）への申請に向け、米国でも治療を始める計画だ。

ベルギー南部ワロン地域
クラスター組織形成
地域産業育成を主導

経済影響を受けにくい産業としてライフサイエンスが注目されている。人が望む健康で長生きな生活には常に優れた技術が求められ、こうした考えは世界共通。ライフサイエンスを重点産業と位置付けている国は日本を含め多い。クラスター組織を立ち上げ、人の健康にかかわるベルギーの研究プロジェクトの取り組みを紹介する。

ベルギーではライフサイエンス産業が活気を帯びている。同国南部のワロン地域にはグラクソ・スミスクライン（GSK）ワクチンなどの製薬会社や陽子線治療装置の世界的なメーカーであるIBAといったグローバル企業が進出し、バイオ関連産業や大学、医療機関が集中立地する。かつて鉄鋼産業などの重工業で栄えたこの地域は経済再生に向けてライフサイエンス分野に注目しており、地域の産業育成を主導するクラスター組織「バイオウイン」が2006年に発足した。クラスターには500超の企業・機関が関わる。地域の主要5大学には400を超える研究室があり、約1万1000人の研究者がいる。医療機関も合計で1万床以上の規模になる。バイオウインは大学、研究機関、医療機関、企業をネットワーク化し、「シーズとニーズを結びつけて大規模なプロジェクトを企画している」（バイオウイン・コミュニケーション・アンド・インターナショナル・リレーションズディレクターのフレデリック・ドルック氏）。

分分野別（投資金額割合）
ライフサイエンス
エネルギーと建設
メカテック
新情報通信技術（NTIC）
科学
物流
ガラス
食品類
その他

国別（投資金額割合）
英国
フランス
イタリア
米国
ロシア
ドイツ
日本

※メカテックには自動車・航空宇宙・エンジニアリングを含む（ベルギー王国ワロン地域政府「貿易・外国投資振興局」の資料から作成）

SDS(安全データシート)の作成から保守まで

SDSはアウトソーシングの時代

Outsourcing

管理と報告書 国内および海外向け SDSの代行作成 SDSの再作成

国内および海外向け SDS の代行作成

国内向けおよび海外向けの SDS を専門員が代行作成します。

保守サポートサービス

管理と報告書 JCDBが受託作成した国内向け・海外向けSDSと基礎情報を保存管理します。SDSを改版する要素(法規制の改訂、GHS分類結果など)を調査し、四半期に一度、報告書を発行します。

SDSの再作成 報告書を基に御社にて再作成の要否を判断、必要に応じた再作成をご要請下さい。JCDBが安価・迅速にSDSを再作成致します。

※海外向けSDSの場合は異なる部分がありますのでお問合せ下さい。

JCDB 日本ケミカルデータベース株式会社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-9 第一丸三ビル TEL.03-3239-5901 FAX.03-3239-5322
e-mail : jcdb-sales@jcdb.co.jp http://www.jcdb.co.jp/

このチームワークが
各国対応SDSを
強力にサポートします

ChemADVISORは1986年に創業し、グローバルな法規制調査やコンサルティング、トレーニングを行うとともに、法規制データベース「LOLI（ローリー）」を提供しております。

●日本企業40社を含む世界200社以上の採用実績。
●年4回のデータ更新。出展元や更新日付などが画面で確認できます。
●1物質ごとの検索だけでなく、複数物質のバッチ検索が行えます。
●PCでのスタンドアロン利用のほか、ネットワークで利用できるサーバー版を用意。サーバー版では、法規制の変更部分のチェックや共有リストの作成も行えます。
●法規制情報だけでなく、個々の化学物質に関する物性情報や毒性情報も収録。
●個々のデータをエクスポートすることができ、ユーザーシステムとの連携運用も行えます。
●SAP-EHSとのデータ連携の実績も豊富です。
●システムだけでなく、インターネット経由で検索できる ChemADVISOR-Online も用意。

JCDBの役割は、
●The WERCS および ChemADVISOR のエージェント。
●両社のシステム、サービスにおけるサポート担当。
●お客様の要件整理とコーディネート業務。

WERCSシステムへは
日本法規制の提供。

WERCSシステムは25年以上の歴史と数多くの導入実績を持っています。このシステムでは1回のデータ入力で最大45言語のSDSおよびラベルを作成することが可能であり、日本国内のみならず幅広く海外へ出荷している大手化学製造企業の要望に適した運用が可能です。

●日本企業9社を含む世界250社以上の採用実績。
●操作性に優れており、インターフェースの多言語対応ができます。
●内部ロジックもお客様側で修正が可能。また複数のユーザー条件を保有することができ、各国で異なるGHSの対応も柔軟にできます。
●出力帳票もお客様側で調整ができるので、独自フォーマットでの出力ができます。
●物質や法規制データはもちろん、45言語のフレーズデータを搭載可能。各国言語での出力ができます。
●SDSだけでなく、ラベルやトラムカード（イエローカード）の出力ができるためシステムの一元化ができます。
●SAPやオラクルなど多くのERPシステムとの連携が可能。実績も豊富です。
●REACHやIUCLID対応の機能もあり、お客様の化学物質管理にもお役立てできます。

JCDB 日本ケミカルデータベース株式会社

グローバルソリューション部

■本サービスに関するお問い合わせは TEL.03-3239-5901 FAX.03-3239-5322
URL http://www.jcdb.co.jp E-mail: jcdb-gs@jcdb.co.jp